

Hokkaido University of Education

Financial Report 2016

平成27事業年度決算における

**財務レポート 2016**

## 財務レポート2016を作成するにあたって



平成28年度は国立大学法人にとりまして、第3期中期目標期間のスタートとなります。第3期中期目標期間は、再定義されたミッションの実質化と強化に取り組む、重要な期間と位置づけられています。

本学は、「教員養成課程」及び「国際地域学科」「芸術・スポーツ文化学科」を擁し、教員をはじめ、現代社会の多様なニーズに応える地域人材の養成を通じて、地域の成長・発展を牽引する大学として、地域になくてはならない大学を目指しています。そのために、本学の強み・特色をさらに発展させて機能強化を図るための改革を推し進めながら、国からの財政支援である運営費交付金や補助金の最大限の獲得を目指す一方、自己収入の増収にも努めるなど、一層の経営努力を図っているところです。

国立大学を取り巻く環境に目を向けますと、18歳以下の人口減少や、大学の基盤を支える運営費交付金が毎年削減されるなど、大変厳しい状況下にあると言わざるを得ません。

今後も、財務諸表における様々な指標を基に将来を見据えた経営を心がけ、より効率的な運営を行うべく努力してまいりますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

平成28年11月

北海道教育大学長 蛇 穴 治 夫

## 目 次

## Contents

平成27年度の決算について	1
財務諸表ダイジェスト	2
財務諸表の概要①（貸借対照表）	3
財務諸表の概要②（損益計算書）	3
財務諸表の概要③（キャッシュ・フロー計算書）	4
財務諸表の概要④（利益の処分にに関する書類）	4
財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）	4
財務諸表の概要⑥（決算報告書（決算ベース））	5
国立大学法人の会計の仕組み	5
学生支援の取り組み	6
平成27年度卒業・修了者の就職状況	6
財務指標による他大学との比較	7

※本レポートでは、単位未滿を切り捨てているため、計は必ずしも一致しません。

## 平成27年度の決算について

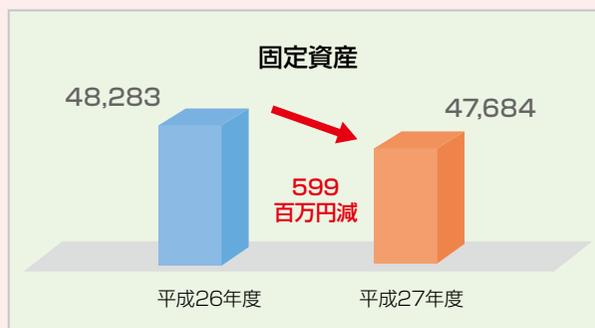
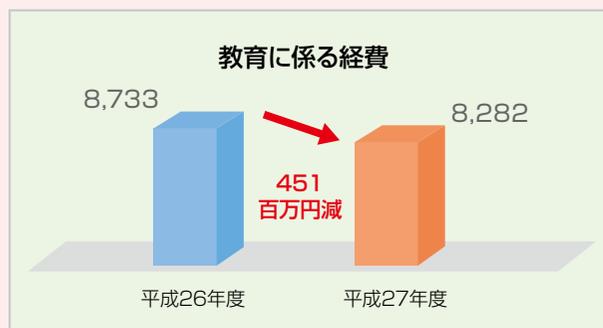
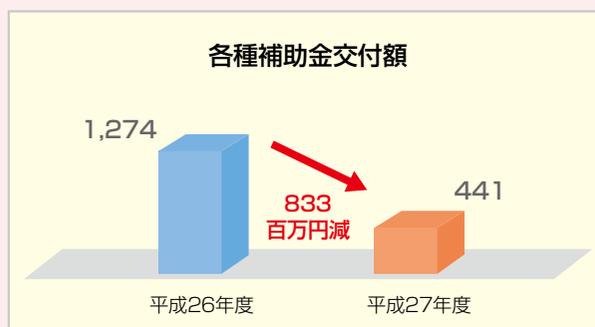
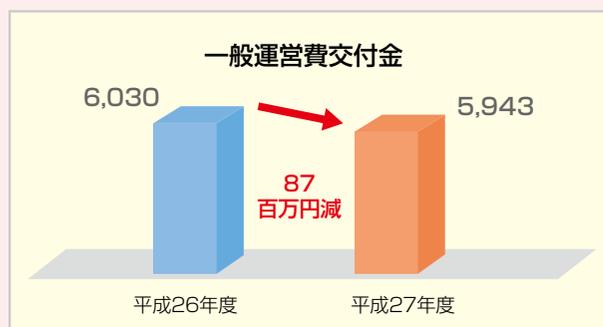
運営費交付金は、「一般運営費交付金」と、各大学の意欲的な取組や政策課題等への対応を支援する「特別運営費交付金」、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費について、各大学個別に積算される「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

「一般運営費交付金」は、既存の組織や業務の見直しの観点から毎年1%が削減されており、本学の場合は、前年度に比べ、約87百万円が削減されています。

また、平成27年度に受け入れた各種補助金については、事業の進行に伴い前年度に比べ交付額が大幅に減少したため、約833百万円の減少となりました。そのため収入等が大きく減少しましたが、大学運営に必要な経費は十分に確保しているため、大きな影響を与えるものではありません。

このような財政状況の中、本学では、教育に係る経費の確保に努め、授業料免除を拡充する等の学生支援に取り組みました。また、財政基盤となる固定資産についても釧路中学校耐震改修や岩見沢校新講義棟新営等を行い、積極的に投資をしております（減価償却・除却により減少しています）。

第3期中期目標期間を迎えるにあたり、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることに対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金及び自己収入の獲得に努めております。今後も、このような自助努力によって、一層の財源獲得に努め、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となって、教育・研究活動の充実・発展のために改善・効率化を図り、本学が持つ強み・特色を最大限に生かした、本学ならではの機能強化に取り組んでいます。



(単位：百万円)

### 平成27年度に取得した主な固定資産等



■釧路中学校耐震改修



■岩見沢校新講義棟新営

# 財務諸表ダイジェスト

国立大学法人は、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書』に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(単位：百万円)

## 貸借対照表

平成28年3月31日における本学の財政状態を示す物で、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

(48,875) 【借方】	(48,875) 【貸方】
資産 48,875	負債 7,613
	純資産 41,261
	(当期末処分利益) (4)

## 損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

(11,197) 【借方】	(11,197) 【貸方】
経常費用 11,186	経常収益 11,143
臨時損失 6	臨時利益 16
当期総利益 4	目的積立金取崩額 37

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末処分利益の処分内容を表します。

当期末処分利益 4	積立金 4
--------------	----------

中期目標期間の最後の事業年度における当期末処分利益は、積立金として整理し、国立大学法人法第32条の規定に従い、国庫納付及び次期中期目標期間に繰り越します。

## キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日の1年間の本学の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どれだけが国民負担により賄われたかを表します。

損益計算書上の費用 11,193	自己収入等 3,623
677	国立大学法人等業務実施コスト 8,247

損益計算書上には計上されない費用相当額

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 損益外減損損失相当額
- ・ 損益外利息費用相当額
- ・ 損益外除売却差額相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 機会費用

## 財務諸表の概要① (貸借対照表)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度
<b>資産の部</b>			
固定資産	48,283	47,684	▲ 599
有形固定資産	47,982	47,604	▲ 378
土地	29,667	29,667	0
建物	13,406	13,495	89
構築物	384	359	▲ 25
機械装置	6	3	▲ 3
工具器具備品	980	837	▲ 143
図書	2,931	2,968	37
美術品・収蔵品	222	224	2
車両運搬具	16	48	32
建設仮勘定	365	-	▲ 365
無形固定資産	79	72	▲ 7
ソフトウェア	78	72	▲ 6
投資その他の資産	222	6	▲ 216
投資有価証券	215	-	▲ 215
その他	6	6	0
流動資産	2,378	1,190	▲ 1,188
現金及び預金	2,247	832	▲ 1,415
未収入金	51	71	20
未収学生納付金収入	66	61	▲ 5
有価証券	-	215	215
その他	13	10	▲ 3
<b>負債の部</b>			
固定負債	6,805	6,315	▲ 490
資産見返負債	6,465	6,136	▲ 329
長期寄附金債務	215	125	▲ 90
長期借入金	-	-	-
環境対策引当金	57	-	▲ 57
長期未払金	66	53	▲ 13
流動負債	2,326	1,298	▲ 1,028
運営費交付金債務	47	-	▲ 47
寄附金債務	100	200	100
未払金	2,014	952	▲ 1,062
その他	163	146	▲ 17
<b>負債の部合計</b>	<b>9,131</b>	<b>7,613</b>	<b>▲ 1,518</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	41,257	41,257	0
資本剰余金	▲ 124	▲ 128	▲ 4
資本剰余金	8,504	9,261	757
損益外減価償却累計額	▲ 8,626	▲ 9,387	▲ 761
損益外減損損失累計額	▲ 2	▲ 2	0
利益剰余金	397	132	▲ 265
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0
目的積立金	267	-	▲ 267
積立金	127	127	0
当期未処分利益(当期未処理損失)	2	4	2
<b>純資産の部合計</b>	<b>41,530</b>	<b>41,261</b>	<b>▲ 269</b>
<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>50,662</b>	<b>48,875</b>	

### 主な増減理由

- 建物：+89百万円  
附属釧路中学校改修工事 (446百万円)  
岩見沢校講義棟新営工事 (262百万円)  
建物減価償却累計額 (▲779百万円)
- 建設仮勘定：▲365百万円  
前年度から引き続き工事の完成  
附属釧路中学校改修工事  
岩見沢校講義棟新営工事
- 投資有価証券：▲215百万円  
国債満期1年前に有価証券(流動資産)に振替
- 現金及び預金：▲1,415百万円  
未払金の減少 (▲1,062百万円)
- 有価証券：+215百万円  
国債満期1年前に投資有価証券(固定資産)から振替
- 資産見返負債：▲329百万円  
償却資産の減価償却及び除却による減少
- 寄附金債務：+100百万円  
長期寄附金債務(固定負債)から振替
- 未払金：▲1,062百万円  
予算の早期執行による減少
- 資本剰余金：+757百万円  
施設費による資産の取得による増加(325百万円)  
目的積立金による資産の取得による増加(232百万円)
- 損益外減価償却累計額：▲761百万円  
施設費を財源とした固定資産の減価償却累計額
- 目的積立金：▲267百万円  
予算の執行による減少

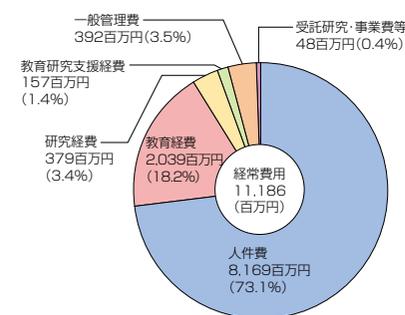
## 財務諸表の概要② (損益計算書)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年比
<b>経常費用</b>	11,571	11,186	▲ 385
業務費	11,137	10,793	▲ 344
教育経費	2,229	2,039	▲ 190
研究経費	398	379	▲ 19
教育研究支援経費	250	157	▲ 93
受託研究費	9	8	▲ 1
受託事業費	29	39	10
役員人件費	84	190	106
教員人件費	6,253	6,085	▲ 168
職員人件費	1,881	1,892	11
一般管理費	409	392	▲ 17
雑損	24	0	▲ 24
<b>臨時損失</b>	3	6	3
<b>当期総利益(当期総損失)</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
<b>計</b>	<b>11,576</b>	<b>11,197</b>	

※経常費用には50万円以上の設備等・図書は含まれていません。

### 経常費用(損益計算書)

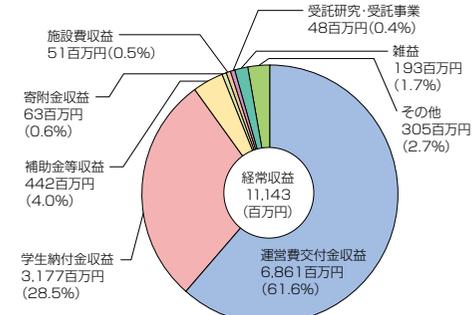


### 主な増減理由

- 教育経費：▲190百万円  
補助金受入額の減少に伴う減少
- 役員人件費：+106百万円  
退職手当支払額の増加
- 教員人件費：▲168百万円  
退職手当支払額の減少

	平成26年度	平成27年度	対前年比
<b>経常収益</b>	11,576	11,143	▲ 433
運営費交付金収益	6,824	6,861	37
授業料収益	2,633	2,703	70
資産見返運営費交付金等戻入	212	210	▲ 2
公開講座収益	1	1	0
入学金収益	388	385	▲ 3
検定料収益	91	88	▲ 3
受託研究等収益	9	8	▲ 1
受託事業等収益	29	39	10
寄附金収益	77	63	▲ 14
資産見返寄附金戻入	26	25	▲ 1
補助金等収益	872	442	▲ 430
資産見返補助金等戻入	23	68	45
施設費収益	182	51	▲ 131
雑益他	203	193	▲ 10
<b>臨時利益</b>	-	16	16
<b>目的積立金取崩額</b>	-	37	37
<b>計</b>	<b>11,576</b>	<b>11,197</b>	

### 経常収益(損益計算書)



- 補助金等収益：▲430百万円  
受入額の減少
- 施設費収益：▲131百万円  
受入額の減少

### 財務諸表の概要③（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	前年比
業務活動によるキャッシュ・フロー	859	▲ 815	▲ 1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 690	▲ 575	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25	▲ 25	0
資金の増加・減少額	143	▲ 1,415	▲ 1,558
資金期首残高	2,103	2,247	144
資金期末残高	2,247	832	▲ 1,415

#### 主な増減理由

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：▲1,674百万円
- 資金の増加・減少：▲1,558百万円
- 資金期末残高：▲1,415  
予算執行を早めたことにより、未払金が減少したため
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：+115百万円  
施設費の減少に伴い資産の取得が減少したため

### 財務諸表の概要④（利益の処分に關する書類）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当期総利益（当期総損失）	258	139	64	▲ 21	2	4
利益処分額（損失処理額）						
積立金	15	112	-	-	-	4
教育研究環境整備積立金	243	27	64	-	2	-
（前中期目標期間繰越積立金取崩額）	-	-	-	▲ 21	-	-
（参考）国庫納付額	-	-	-	-	-	-

### 財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	前年比
業務費用	8,032	7,569	▲ 463
損益計算上の費用	11,574	11,193	▲ 381
（控除）自己収入	▲ 3,541	▲ 3,623	▲ 82
損益外減価償却相当額	721	765	44
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	1	1
引当外賞与増加見積額	42	11	▲ 31
引当外退職給付増加見積額	▲ 55	▲ 100	▲ 45
機会費用	157	0	▲ 157
（控除）国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	8,899	8,247	▲ 652

#### 主な増減理由

- 業務費用：▲463百万円
- 損益計算上の費用▲381百万円  
補助金の減少により、事業に費やした費用が減少したため
- 機会費用：▲157百万円  
計算に使用する利率（10年利付国債の利回り）の下落によるもの

### 国民1人当たりの負担となるコスト

**約66円**

（人口 125,361千人 平成27年10月1日現在）

※平成26年度 約71円

本学では、授業料などの自己収入のほか、国から交付を受ける運営費交付金や補助金等により業務を行っています。

平成27年度は補助金の交付額が減少したため業務実施コストは前年と比較し、約5円の減少となりました。

## 財務諸表の概要⑥ (決算報告書(決算ベース))

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
収入	運営費交付金	6,947	6,945	6,850	7,175	6,871	6,869
	施設整備費補助金	0	0	671	1,108	1,556	333
	船舶建造費補助金	0	0	0	0	0	0
	補助金等収入	102	17	11	338	1,275	442
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	44	44	44	44	44	44
	自己収入	3,422	3,401	3,381	3,321	3,289	3,159
	授業料、入学金及び検定料収入	3,271	3,213	3,193	3,134	3,100	2,975
	附属病院収入	0	0	0	0	0	0
	財産処分収入	0	0	0	0	0	0
	雑収入	151	188	188	187	189	184
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	110	91	92	88	103	112
	引当金取崩	0	0	0	0	0	58
	長期借入金収入	0	0	0	0	0	0
	貸付回収金	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	707	137	0	68	0	270	
計	11,332	10,635	11,049	12,142	13,138	11,287	
支出	業務費	10,659	10,249	9,779	10,236	10,116	10,361
	教育研究経費	10,659	10,249	9,779	10,236	10,116	10,361
	診療経費	0	0	0	0	0	0
	施設整備費	44	44	715	1,152	1,600	377
	船舶建造費	0	0	0	0	0	0
	補助金等	102	17	11	338	1,275	442
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	111	83	102	91	111	103
	貸付金	0	0	0	0	0	0
	長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	0	0	0
	計	10,916	10,393	10,607	11,817	13,102	11,283
収入－支出	416	242	442	325	36	4	

## 国立大学法人の会計の仕組み

### 1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他ステークホルダーに対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（又は損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

### 2. 財務諸表の目的

- 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し、
  - ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示
  - ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与

### 3. 財務諸表の構成

#### 1 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表とは、一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。  
財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

#### 2 損益計算書 (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の運営状況を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。  
また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や、利益（又は損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

#### 3 利益の処分（又は損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益（又は当期末処理損失）の内容を明らかにする書類です。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別（業務活動、投資活動、財務活動）に表した計算書です。  
業務活動CF…………… 通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すもの  
投資活動CF…………… 固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すもの  
財務活動CF…………… 借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもの

#### 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受又は減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定する計算書です。

#### 6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

セグメント情報…………… 業務内容等に応じて学部・大学院、附属施設、附属学校及び法人共通に区分し、法人全体の財務情報を分割して開示するもの

## 学生支援の取り組み

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減・自己収入の増加に努め、学生生徒に対する教育に係る経費の確保に努力しています。

### ■学生等の教育に関する経費

(単位：千円)

区分	26年度	27年度
教育経費	2,229,725	2,039,171
教育研究支援経費	250,248	157,874
教員人件費	6,253,325	6,085,670
合計	8,733,298	8,282,715

### 【参考】

学生数	5,572	5,451
-----	-------	-------

### ■学生一人当たりの教育に係る経費

**1,520千円**

教育関係経費(8,282,715千円)÷学生数(5,451人)

※平成26年度 1,568千円

授業料 535,800円/人

授業料の外に、年間約100万円の経費を投資し学生を養成  
学部卒までに授業料と合わせ約600万円の投資

### ■授業料免除実施額

**356,031千円**

前期後期累計 1,839人の授業料を免除  
※半額等一部免除者も含む

※平成26年度 300,622千円

### ■学内ワークスタディ実施経費

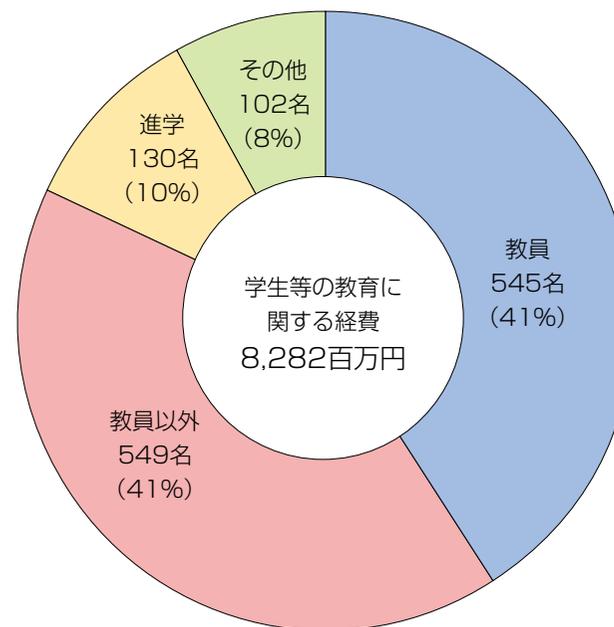
一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事することにより経済負担の軽減等を図る事業

**8,818千円**

9,798時間分(時給900円)の財源を確保

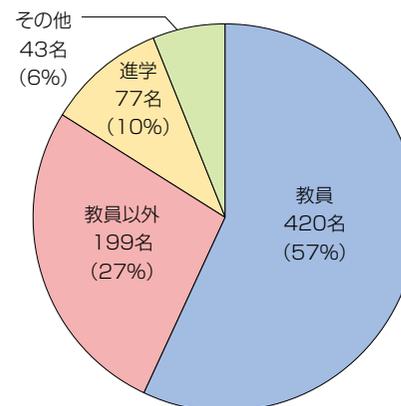
大学行事の補助、新入生への履修相談、図書館での時間外窓口業務、校内清掃等の業務に従事

## 平成27年度卒業・修了者の就職状況 (H28.5.1現在)

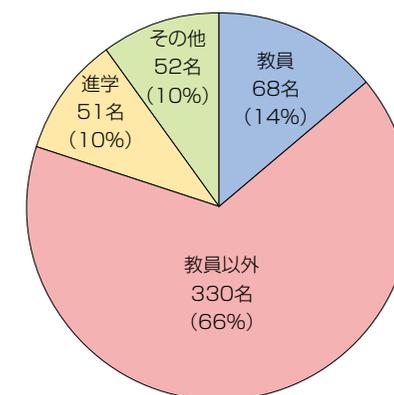


### 【参考】教育学部卒業者の就職状況 (H28.5.1現在)

#### ■教員養成課程卒業者の就職状況



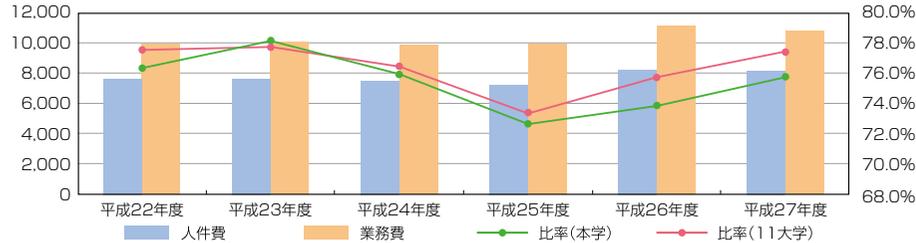
#### ■教員養成課程以外卒業者の就職状況



## 財務指標による他大学との比較

### ■業務費に占める人件費の割合

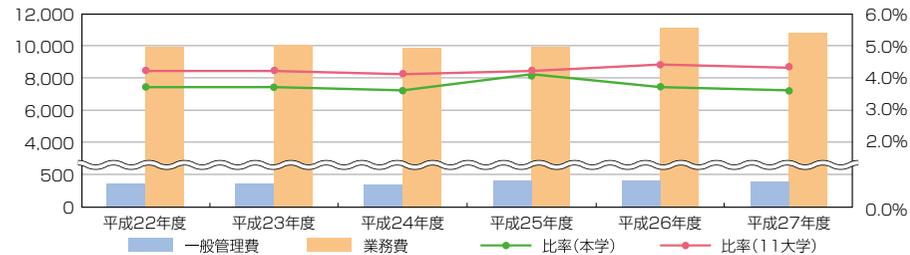
(単位：百万円)



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	7,590	7,856	7,483	7,195	8,219	8,169
業務費	9,949	10,056	9,858	9,914	11,137	10,793
比率(本学)	76.3%	78.1%	75.9%	72.6%	73.8%	75.7%
比率(11大学)	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	75.7%	77.4%

### ■業務費に対する一般管理費の割合

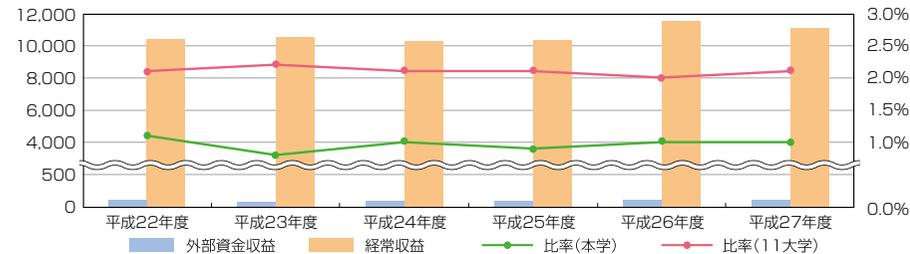
(単位：百万円)



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費	368	370	351	408	409	393
業務費	9,949	10,056	9,858	9,914	11,137	10,793
比率(本学)	3.7%	3.7%	3.6%	4.1%	3.7%	3.6%
比率(11大学)	4.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.4%	4.3%

### ■経常収益に占める外部資金(受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益)の割合

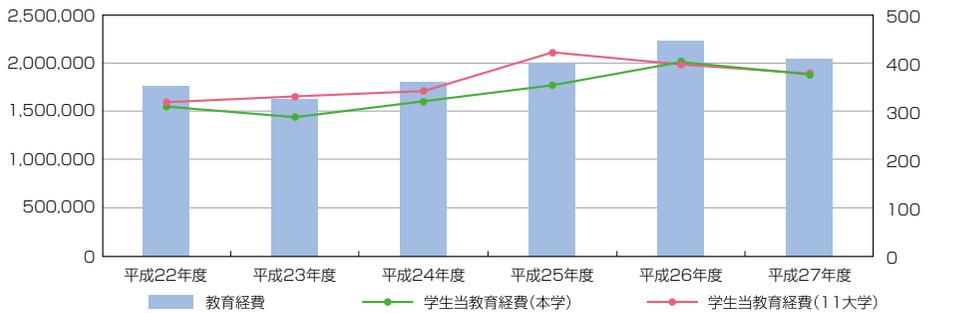
(単位：百万円)



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外部資金収益	116	89	100	94	116	112
経常収益	10,419	10,547	10,284	10,375	11,576	11,143
比率(本学)	1.1%	0.8%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%
比率(11大学)	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%

### ■学生一人当たりの教育経費 ※教員人件費は含んでいません

(単位：千円)



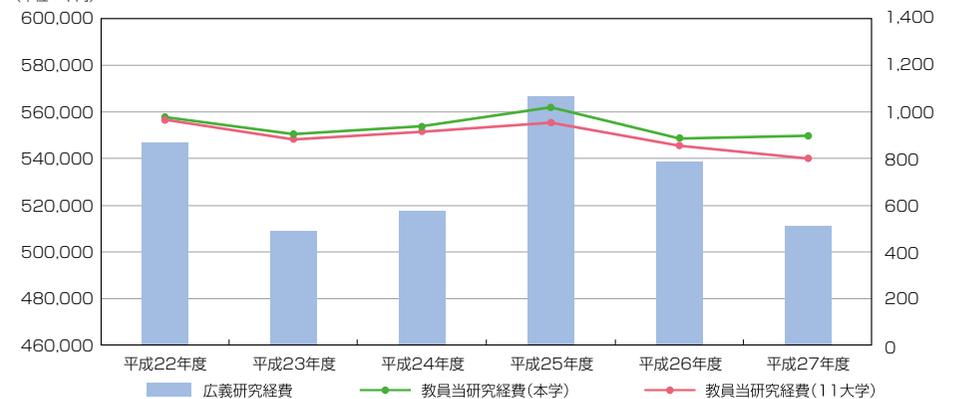
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育経費	1,761,040	1,622,064	1,801,183	1,993,098	2,229,725	2,039,171
学生当教育経費(本学)	308	286	319	352	400	374
学生当教育経費(11大学)	317	329	340	420	395	376

#### 【参考】

学生数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生数	5,712	5,668	5,640	5,659	5,572	5,451

### ■教員1人当たりの研究経費 ※研究経費、受託研究費、科学研究費補助金

(単位：千円)



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広義研究経費	547,034	508,702	517,570	566,658	538,766	510,884
教員当研究経費(本学)	973	900	934	1,015	881	893
教員当研究経費(11大学)	962	877	910	949	850	795

#### 【参考】

教員数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教員数	562	565	554	558	611	572

# Hokkaido University of Education Financial Report 2016

---

- 平成28年11月発行
- 国立大学法人北海道教育大学

〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3  
TEL(011)778-0310 FAX(011)778-0632  
URL <http://www.hokkyodai.ac.jp/>

※本レポートについては、本学ホームページにも掲載しております。

担 当：財務部財務課財務グループ

E-mail：z-kessan@j.hokkyodai.ac.jp

---